

平成26年度

堺市の財務書類

～企業会計的手法による財政状況～

堺市 財政局 財政部 財政課

目 次

はじめに	1
作成モデル	1
財務書類4表の考え方	1
対象年度及び会計方針	1
対象となる会計・団体	2
財務書類4表の相互関係	3
貸借対照表（バランスシート）	4
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	14
過去5年間の状況（平成22年度～平成26年度）	16
資金収支計算書を家計簿に置き換えると	18
よくある質問	19
注記	20
＜資料編＞	
普通会計 貸借対照表	23
普通会計 行政コスト計算書	24
普通会計 純資産変動計算書	25
普通会計 資金収支計算書	26
単体 貸借対照表	27
単体 行政コスト計算書	28
単体 純資産変動計算書	29
単体 資金収支計算書	30
連結 貸借対照表	31
連結 行政コスト計算書	32
連結 純資産変動計算書	33
連結 資金収支計算書	34

はじめに

現在、国や自治体で採用されている公会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の流れや用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では発生主義の活用や複式簿記の考え方に基づいた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、普通会計に事業会計・企業会計を加えた『単体ベース』と、さらに出資法人などを加えた『連結ベース』で作成しました。

作成モデル

財務書類の作成方法については、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の二種類のモデルが提示されました。堺市では、市の所有している資産価値を、より正確に把握するため、平成20年度決算より「基準モデル」を採用しています。

財務書類4表の考え方

1. 貸借対照表（BS）：本市が過去からの行政活動を通じて蓄積してきた道路・学校などの資産及びこれらを建設するために要した市債等負債の結果を表したもの
2. 行政コスト計算書（PL）：当該年度における行政活動のうち資産形成を伴わないすべての経常費用と手数料等財源の関係を表したもの
3. 純資産変動計算書（NWM）：貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動を表したもの
4. 資金収支計算書（CF）：1年間の資金の収入・支出の状況や資金残高を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表したもの

対象年度及び会計方針

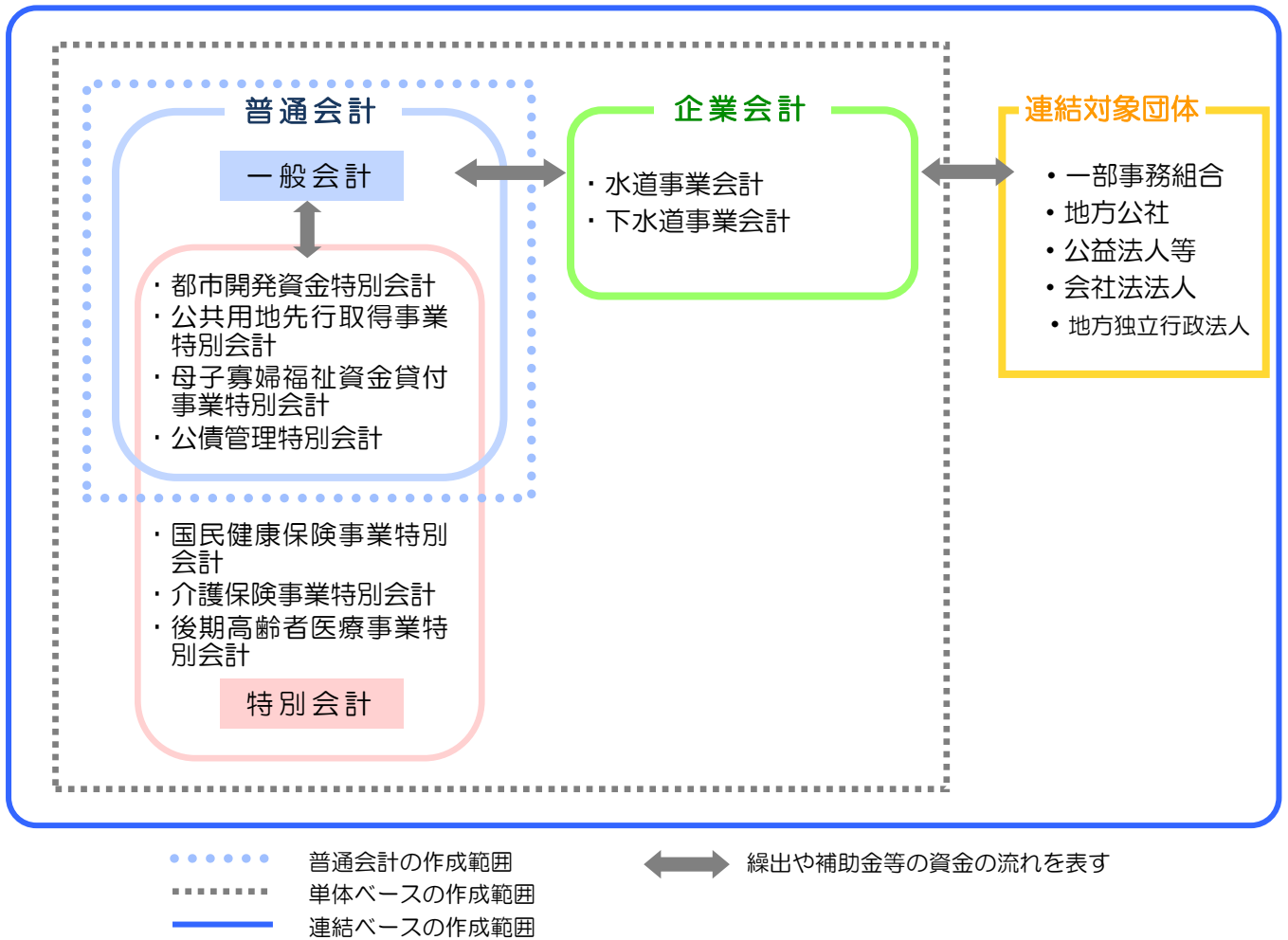
対象年度	平成26年度（基準日：平成27年3月31日） ※出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）を含む
有価証券等の評価基準及び評価方法	市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による 市場価格のないものについては、原価法による
固定・流動の区分	一年基準を採用している（1年を超えるものが固定、1年以内が流動）
有形固定資産の評価基準	基準モデルに基づく公正価値評価により評価している
減価償却	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から定額法により行っている
貸倒引当金	過去3年間の不納欠損額の平均値により算出している
賞与引当金	翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合を乗じた額を計上している （6月支給額×6分の4）
退職給付引当金	全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している
未払金	1年以内に返済予定である税等還付金の額を計上している
リース取引	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による

・対象となる会計・団体

対象となる会計・団体は次のとおりです。

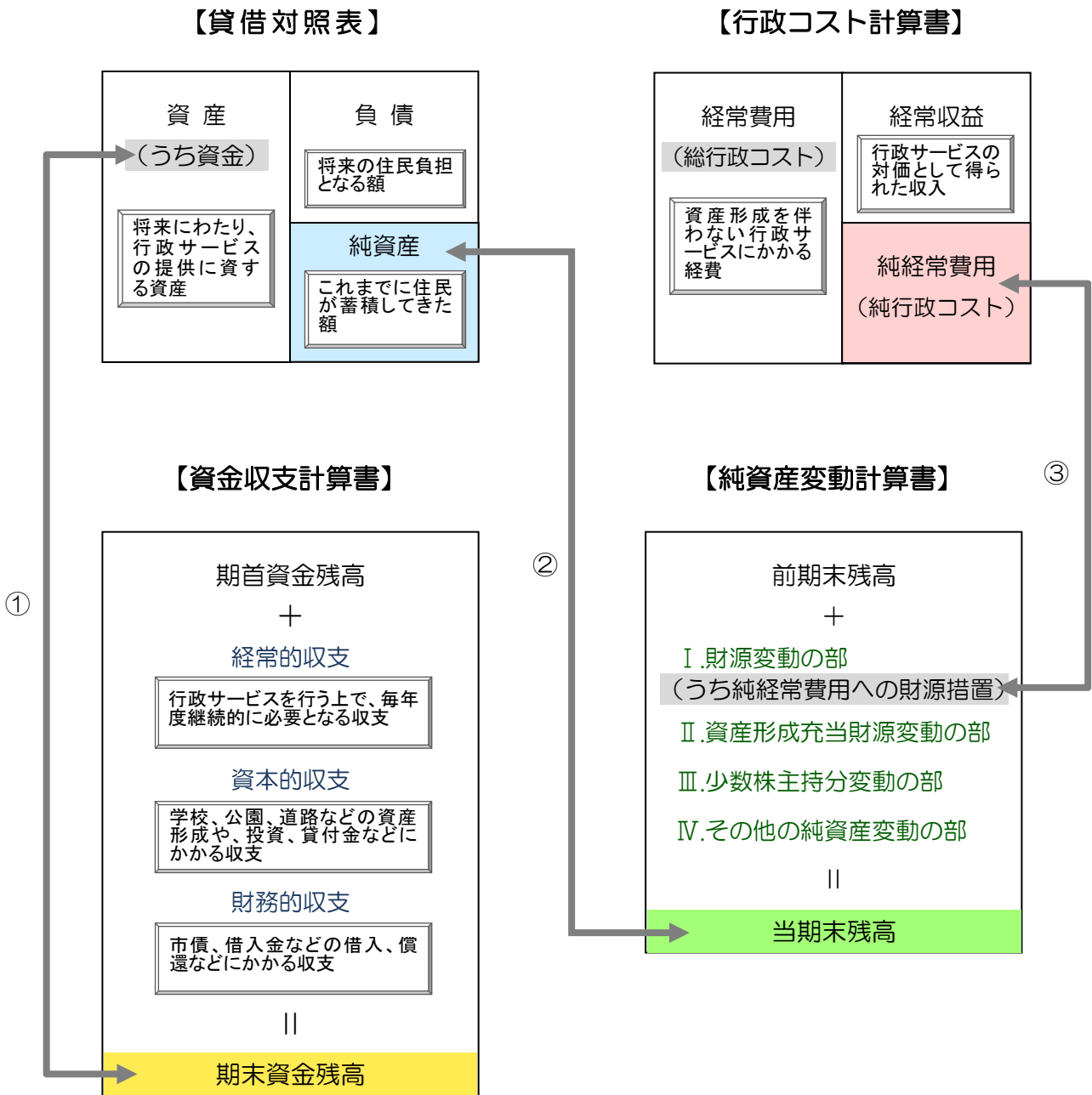
区分		対象となる会計・団体	
連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計
		公営企業	水道事業会計、下水道事業会計
		その他 公営事業	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	一部事務組合	泉州水防事務組合	
	地方公社	堺市土地開発公社、堺市住宅供給公社	
	公益法人等	(公財)堺市文化振興財団、(社福)堺市社会福祉事業団、(公財)堺都市政策研究所、(公財)堺市救急医療事業団、(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター、(公財)堺市産業振興センター、(公財)堺市公園協会、(公財)堺市教育スポーツ振興事業団、(公財)堺市学校給食協会	
	会社法法人	(株)さかい新事業創造センター	
	地方独立行政法人	(地独)堺市立病院機構	

*対象となる会計および団体に関する説明は20ページの注記に記載しております。



財務書類4表の相関関係

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成され、それぞれの財務書類の関係を図示すると次のようになります。



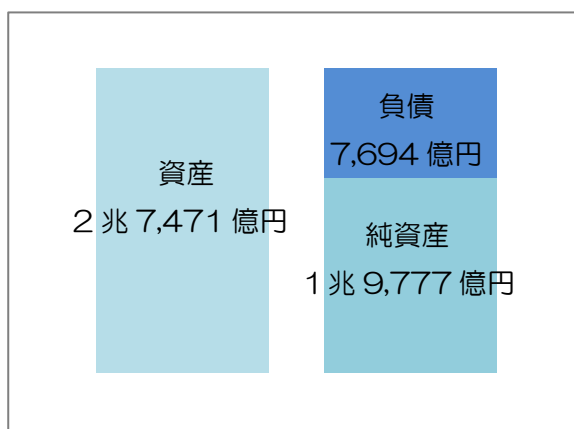
- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「当期末残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、経常費用と経常収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

本市の単体ベースの貸借対照表（BS）は、基金への積立や出資金の増加等により金融資産が55億円増加しました。また、非金融資産においては、阪神高速大和川線の整備や市立歴史文化にぎわいプラザの竣工等の事業進捗による増加はあったものの、公営企業の会計基準の改正に伴う下水道事業のみなし償却制度の廃止の影響により526億円減少しました。

本市の特徴として、資産総額に占める事業用資産及びインフラ資産のうち、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、土地が約6割と高い割合を占めています。また、政令市中でも市債残高が少なく、資産総額に占める純資産の割合（純資産比率）が7割以上と高くなっています。

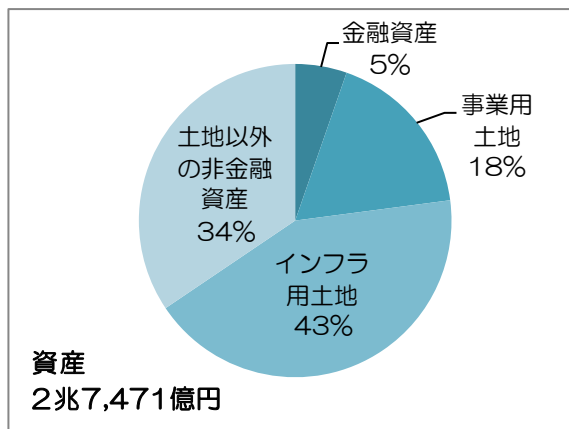
○貸借対照表の構成

I. 資産・負債・純資産の構成



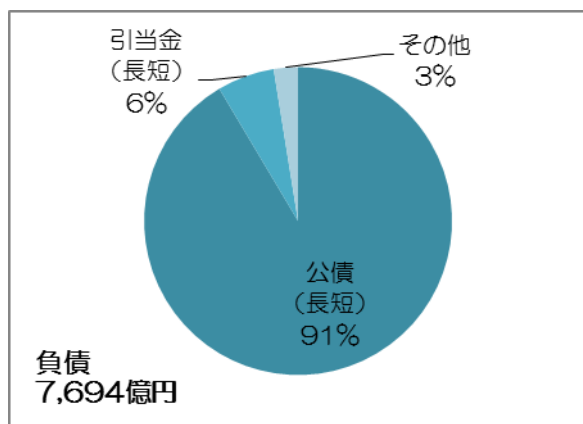
貸借対照表は資産とこれに対応する負債及び純資産とで構成されていますが、本市の場合は純資産と負債の比率が3：1となっています。

II. 資産の構成



資産構成において、土地が本市における資産の半数以上を占めていることがわかります。

III. 負債の構成



負債は公債が9割を占めております。それ以外では引当金が主な項目となります。

○主な資産の内訳

事業用資産

(単位：百万円)

項目	金額	主な内容
土地	483,269	学校等教育施設 2,929 億円など
建物	201,331	市営住宅等 316 億円、学校等教育施設 533 億円、 庁舎 188 億円など
その他	33,452	工作物 5 億円、機械器具 13 億円、物品 105 億円、 地上権 8 億円、ソフトウェア 25 億円など
計	718,052	

インフラ資産

(単位：百万円)

項目	金額	主な内容
公共用財産用地	1,171,141	道路底地 4,522 億円、公園用地 4,723 億円、水道 50 億円、 下水道 326 億円など
公共用財産施設	532,463	道路 554 億円、公園 176 億円、水道 116 億円、下水道 4,164 億円など
その他の 公共用財産	120,935	水道 799 億円、下水道 403 億円など
公共用財産 建設仮勘定	58,058	道路 506 億円、公園 11 億円、水道 14 億円、下水道 45 億円 など
計	1,882,597	

○貸借対照表を活用した財政分析

I. 市民1人あたり資産及び負債額

貸借対照表の市民1人あたりの資産総額と負債総額は次のようになります。

	単体	連結		単体	連結
資産	327万円	333万円	負債	91万円	96万円
			純資産	236万円	237万円

*堺市人口 839,147 人 (H27.3.1 現在)

II. 純資産比率(純資産合計/資産合計) …[単体]72.0% [連結]71.3%

総資産が、返済義務のない純資産でどのくらい構成されているかを示しています。企業会計の「自己資本比率」に相当し、一般的にはこの比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	72.0% (73.3%)	65.8%	58.2%	47.8%
連結	71.3% (72.6%)	65.5%	57.7%	45.5%

※ () は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市

堺市、川崎市、広島市：H26 年度決算 千葉市：H25 年度決算

Ⅲ. 社会資本等形成の世代間負担比率（（地方債残高＋未払金）／（非金融資産＋投資等））

…[単体] 26.5% [連結] 27.0%

非金融資産に対する負債の割合を見ることで、将来世代が負担する割合がわかります。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいといえます。

（単位：％）

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	26.5 (25.2)	28.6	39.6	43.9
連結	27.0 (25.7)	25.8	39.3	42.4

※（ ）は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市

堺市、川崎市、広島市：H26年度決算 千葉市：H25年度決算

Ⅳ. 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）…[単体]4.7 [連結]4.5

今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかがわかります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	4.7 (4.9)	5.2	4.6	4.3
連結	4.5 (4.5)	4.6	4.2	3.7

※（ ）は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市

堺市、川崎市、広島市：H26年度決算 千葉市：H25年度決算

（参考）財政健全化法における将来負担比率について

堺市は、財政健全化法で定められた地方公共団体の財政状況を客観的に示す指標である将来負担比率でも早期健全化基準 400.0%を大きく下回り、健全な水準にあり、政令指定都市中 2 位となっております。

政令指定都市の将来負担比率状況

（単位：％）

浜松市	堺市	さいたま市	相模原市	岡山市	静岡市	札幌市	神戸市	川崎市	熊本市
-	21.9	26.9	40.2	43.4	69.9	72.1	86.1	115.3	122.4
仙台市	新潟市	大阪市	名古屋市	福岡市	北九州市	横浜市	広島市	京都市	千葉市
133.2	135.1	141.8	153.9	168.0	174.3	182.5	228.1	228.9	231.8

※浜松市は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「-」と表示

●将来負担比率とは

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、この比率が高いほど、財政の弾力性が低下し、財政状況が厳しいこととなります。

一定値（都道府県と政令市は 400%、政令市を除く市は 350%）が早期健全化基準となっており、これを上回った場合には財政健全化計画を策定しその内容に沿った取り組みを実施していかなくてはなりません。

行政コスト計算書

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	4,699億円	4,875億円
1. 経常業務費用	1,697億円	1,899億円
①人件費	544億円	656億円
②物件費	487億円	567億円
③経費	525億円	525億円
④業務関連費用	141億円	151億円
2. 移転支出	3,002億円	2,976億円
①他会計への移転支出	—	—
②補助金等移転支出	284億円	255億円
③社会保障関係移転支出	2,690億円	2,690億円
④その他の移転支出	28億円	31億円
経常収益	498億円	677億円
1. 経常業務収益	498億円	677億円
①業務収益	470億円	647億円
②業務関連収益	28億円	30億円
純経常費用(純行政コスト)	4,201億円	4,198億円

○行政コスト計算書 用語の解説

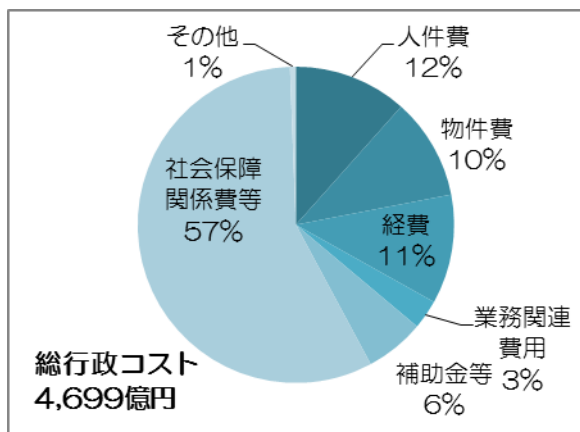
- | | |
|--------------|----------------------|
| ・ 人件費 | 議員や職員の給与など |
| ・ 物件費 | 消耗品、施設修繕、減価償却費など |
| ・ 経費 | 委託料など |
| ・ 他会計への移転支出 | 他会計への繰出金 |
| ・ 補助金等移転支出 | 団体や市民への補助金など |
| ・ 社会保障関係移転支出 | 児童手当や生活保護や障害福祉の扶助費など |
| ・ その他の移転支出 | 補償金、補填金、賠償金など |
| ・ 業務収益 | 市民負担の使用料、手数料など |
| ・ 業務関連収益 | 利子、延滞金など |

○対前年度比較

	単体		
	26年度	25年度	比較
経常費用(総行政コスト)	4,699億円	4,508億円	191億円
1. 経常業務費用	1,697億円	1,624億円	73億円
①人件費	544億円	554億円	△10億円
②物件費	487億円	424億円	63億円
③経費	525億円	491億円	34億円
④業務関連費用	141億円	155億円	△14億円
2. 移転支出	3,002億円	2,884億円	118億円
①他会計への移転支出	—	—	—
②補助金等移転支出	284億円	260億円	24億円
③社会保障関係移転支出	2,690億円	2,598億円	92億円
④その他の移転支出	28億円	26億円	2億円
経常収益	498億円	511億円	△13億円
1. 経常業務収益	498億円	511億円	△13億円
①業務収益	470億円	481億円	△11億円
②業務関連収益	28億円	30億円	△2億円
純経常費用(純行政コスト)	4,201億円	3,997億円	204億円

単体ベースの行政コスト計算書(PL)は、社会保障関係費の増加等の影響により経常費用が4,699億円と191億円増加し、使用料・手数料などの経常収益が498億円で、差引の純行政コストは4,201億円となり、前年に比べて204億円(5.1%)増加しました。

○行政コストの構成



人件費、物件費、経費など経常業務経費と補助金や社会保障関係等の移転支出が4：6の割合となっています。

また、扶助費などの社会保障関係経費に多くコストがかかっています。

○行政コスト計算書を活用した財政分析

I. 市民1人あたり行政コスト

行政コスト計算書の市民1人あたりの総行政コストと経常収益は次のようになります。

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	56万円	58万円
経常収益	6万円	8万円
純経常費用(純行政コスト)	50万円	50万円

*堺市人口 839,147 人 (H27.3.1 現在)

II. 受益者負担比率(業務収益/経常費用) …[単体] 10.0% [連結] 13.3%

使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額である「業務収益」と、「経常費用(総行政コスト)」を比較することで、行政サービス提供に対する受益者の負担割合がわかります。

(単位：%)

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	10.0 (10.7)	18.0	12.4	10.1
連結	13.3 (14.0)	19.3	12.2	16.2

※ () は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市

堺市、川崎市、広島市：H26 年度決算 千葉市：H25 年度決算

純資産変動計算書

	単体	連結	
前期末残高	2兆470億円	2兆596億円	
I.財源変動の部			
1 財源の使途計	△5,016億円	△5,093億円	
①純経常費用への財源措置	△4,201億円	△4,198億円	どのようなことに使ったか
②固定資産形成への財源措置	△438億円	△507億円	
③長期金融資産への財源措置	△119億円	△131億円	
④その他の財源の使途	△258億円	△257億円	
2 財源の調達計	4,768億円	4,739億円	
①税収	1,524億円	1,524億円	どのように財源を集めたか (移転収入…国・府からの補助金など)
②社会保険料	421億円	421億円	
③移転収入	2,405億円	2,407億円	
④その他の財源の調達	418億円	387億円	
II.資産形成充当財源変動の部			
1.固定資産の減少	△1,263億円	△1,269億円	取得や経年劣化等による固定資産の増減や、基金・貸付金など長期金融資産の増減、それらの評価益・評価損
2.長期金融資産の減少	△47億円	△8億円	
3.評価・換算差額等減少	△81億円	△82億円	
1.固定資産の増加	749億円	818億円	
2.長期金融資産の増加	119億円	131億円	
3.評価・換算差額等の増加	78億円	78億円	
III.少数株主持分変動の部			
1.少数株主持分の減少	—	—	
2.少数株主持分の増加	—	0億円	
IV.その他の純資産変動の部			
1.開始時未分析残高	—	△4億円	
2.その他純資産の変動（減少計）	△1億円	△1億円	
（増加計）	1億円	1億円	
当期変動額（増減差額）	△693億円	△690億円	
当期末残高	1兆9,777億円	1兆9,906億円	

○純資産変動計算書 用語の解説

- | | |
|---------------|--------------------------|
| ・純経常費用への財源措置 | 行政コスト計算書で算定された費用に対する財源措置 |
| ・固定資産形成への財源措置 | 事業用資産やインフラ資産形成に対する財源措置 |
| ・長期金融資産の財源措置 | 貸付金、出資金等に対する財源措置 |
| ・税収 | 市税、地方譲与税、地方消費税交付金など |
| ・社会保険料 | 国民健康保険料、介護保険料など |
| ・移転収入 | 国や府からの補助金、負担金など |

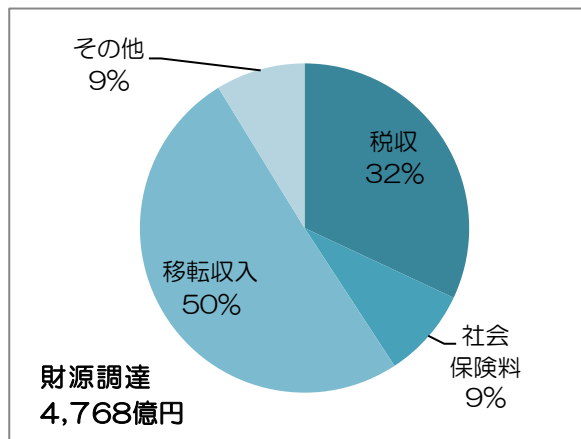
○対前年度比較

	単体		
	26年度	25年度	比較
前期末残高	2兆470億円	2兆393億円	77億円
I.財源変動の部			
1.財源の使途計	△5,016億円	△4,788億円	△228億円
①純経常費用への財源措置	△4,201億円	△3,997億円	△204億円
②固定資産形成への財源措置	△438億円	△482億円	44億円
③長期金融資産への財源措置	△119億円	△133億円	14億円
④その他の財源の使途	△258億円	△176億円	△82億円
2.財源の調達計	4,768億円	4,610億円	158億円
①税収	1,524億円	1,495億円	29億円
②社会保険料	421億円	423億円	△2億円
③移転収入	2,405億円	2,345億円	60億円
④その他の財源の調達	418億円	347億円	71億円
II.資産形成充当財源変動の部			
1.固定資産の減少	△1,263億円	△443億円	△820億円
2.長期金融資産の減少	△47億円	△26億円	△21億円
3.評価・換算差額等減少	△81億円	△242億円	161億円
1.固定資産の増加	749億円	596億円	153億円
2.長期金融資産の増加	119億円	133億円	△14億円
3.評価・換算差額等の増加	78億円	246億円	△168億円
III.少数株主持分変動の部			
1.少数株主持分の減少	—	—	—
2.少数株主持分の増加	—	—	—
IV.その他の純資産変動の部			
1.開始時未分析残高	—	△8億円	8億円
2.その他純資産の変動（減少計）	△1億円	△1億円	△0億円
（増加計）	1億円	—	1億円
当期変動額（増減差額）	△693億円	77億円	△770億円
当期末残高	1兆9,777億円	2兆470億円	△693億円

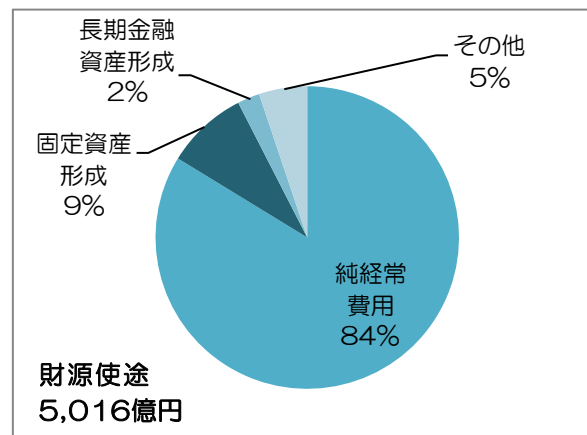
単体ベースの純資産変動計算書(NWM)は、税収や国や府からの移転収入などにより 4,768 億円の財源を調達し、資産形成等により 5,016 億円を使用した結果、財源変動の部は 248 億円の財源変動となりました。また、資産形成充当財源変動の部では、資産形成に伴う増加があったものの、固定資産の減価償却や公営企業の会計基準の改正等による減少により、資産形成充当財源は 445 億円の減少となり、純資産は 693 億円減少となりました。

○純資産変動計算表の構成

I. 財源調達の構成



II. 財源使途の構成



財源は4,768億円を調達し、5,016億円を使用しました。その中で、財源の調達は、税金が全体の収入の約3割を占め、国からの補助金などの移転収入が5割を占めます。また、財源の使途は純経常費用が全体の約8割を占め、うち社会保障給付費や各種団体への補助金などの移転支出が約7割となります。仮に、税金を純経常費用に全て割り当てた場合、純経常費用の約4割が税金でまかなわれることとなります。

資金収支計算書

	単体	連結
経常的収支	392億円	414億円
経常的支出	4,464億円	4,626億円
①経常業務費用支出	1,459億円	1,645億円
②移転支出	3,005億円	2,981億円
経常的収入	4,856億円	5,040億円
①租税収入	1,528億円	1,529億円
②社会保険料収入	416億円	416億円
③経常業務収益収入	499億円	676億円
④移転収入	2,413億円	2,419億円
資本的収支	△465億円	△486億円
資本的支出	548億円	643億円
①固定資産形成支出	402億円	388億円
②長期金融資産形成支出	117億円	226億円
③その他の資本形成支出	29億円	29億円
資本的収入	83億円	157億円
①固定資産売却収入	8億円	8億円
②長期金融資産償還収入	6億円	80億円
③その他の資本処分収入	69億円	69億円
財務的収支	91億円	75億円
財務的支出	574億円	590億円
①支払利息支出	113億円	118億円
②元本償還支出	461億円	472億円
財務的収入	665億円	665億円
①公債発行収入	661億円	661億円
②借入金収入	—	—
③その他の財務的収入	4億円	4億円
当期資金収支額	18億円	3億円
期首資金残高	215億円	351億円
期末資金残高	233億円	354億円

○資金収支計算書 用語の解説

- | | |
|---------|---------------------------------|
| • 経常的収支 | 行政サービスを行う上で、毎年度継続的に必要となる収支 |
| • 資本的収支 | 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などにかかる収支 |
| • 財務的収支 | 市債、借入金などの借入、償還などにかかる収支 |

○対前年度比較

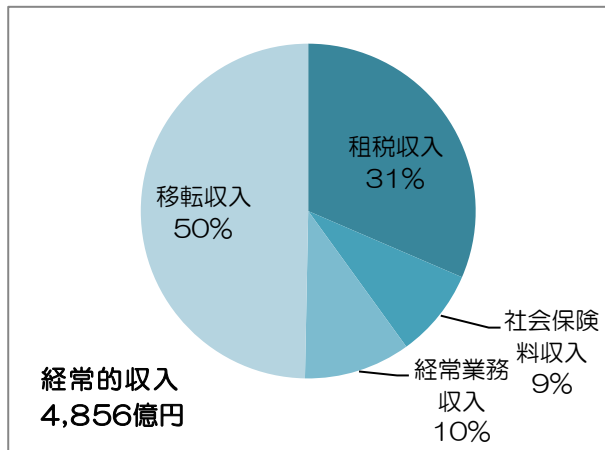
	単体		
	26年度	25年度	比較
経常的収支	392億円	500億円	△108億円
経常的支出	4,464億円	4,273億円	191億円
①経常業務費用支出	1,459億円	1,388億円	71億円
②移転支出	3,005億円	2,885億円	120億円
経常的収入	4,856億円	4,773億円	83億円
①租税収入	1,528億円	1,497億円	31億円
②社会保険料収入	416億円	415億円	1億円
③業務収益収入	499億円	505億円	△6億円
④移転収入	2,413億円	2,356億円	57億円
資本的収支	△465億円	△553億円	88億円
資本的支出	548億円	617億円	△69億円
①固定資産形成支出	402億円	458億円	△56億円
②長期金融資産形成支出	117億円	133億円	△16億円
③その他の資本形成支出	29億円	26億円	3億円
資本的収入	83億円	64億円	19億円
①固定資産売却収入	8億円	11億円	△3億円
②長期金融資産償還収入	6億円	7億円	△1億円
③その他の資本処分収入	69億円	46億円	23億円
財務的収支	91億円	21億円	70億円
財務的支出	574億円	631億円	△57億円
①支払利息支出	113億円	124億円	△11億円
②元本償還支出	461億円	507億円	△46億円
財務的収入	665億円	652億円	13億円
①公債発行収入	661億円	651億円	10億円
②借入金収入	—	—	—
③その他の財務的収入	4億円	1億円	3億円
当期資金収支額	18億円	△32億円	50億円
期首資金残高	215億円	247億円	△32億円
期末資金残高	233億円	215億円	18億円

単体ベースの資金収支計算書（CF）では、経常的収支は経常的収入が経常的支出を392億円上回り、基盤整備にかかる資本的収支は資本的支出が資本的収入を465億円上回りました。また、財務的収支は財務的収入が財務的支出を91億円上回りました。

この結果、当期資金収支は18億円の増加となり、期末資金残高は233億円となりました。

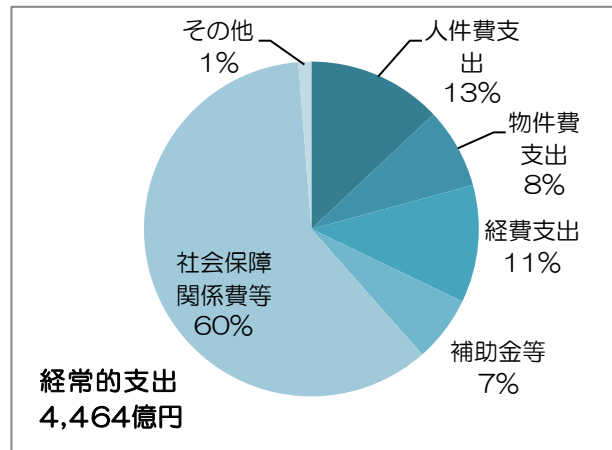
○資金収支計算書の構成

I. 経常的収入の構成（内訳）



本市の資産形成や公債にかかる収入以外で経常的な行政サービスを行うために必要な収入は、主に租税収入が全体の約3割、移転収入が5割を占めています。

II. 経常的支出の構成（内訳）



Iの収入に対し、経常的な支出は人件費、物件費など経常業務費用支出が全体の約3割、補助金や扶助費など社会保障関係経費である移転支出が約7割となります。

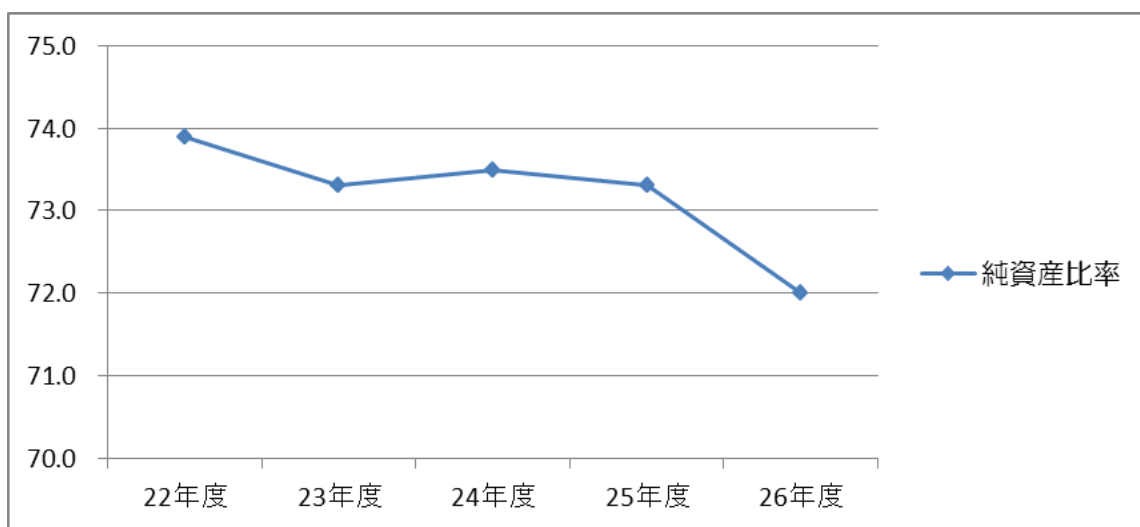
過去5年間の状況（平成22年度～平成26年度）

I. 純資産比率の変動について

純資産比率（純資産合計／資産合計）は、総資産が、返済義務のない純資産でどのくらい構成されているかを示すもので、企業会計の「自己資本比率」に相当します。

本市の純資産比率は6ページの「○貸借対照表を活用した財政分析」のIIにあるように、他市と比較しても高い水準で推移しています。

（単位：％）



（単位：％・億円）

単体	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
純資産比率	73.9	73.3	73.5	73.3	72.0
総資産	27,728	27,787	27,760	27,942	27,471
純資産	20,480	20,371	20,393	20,470	19,777

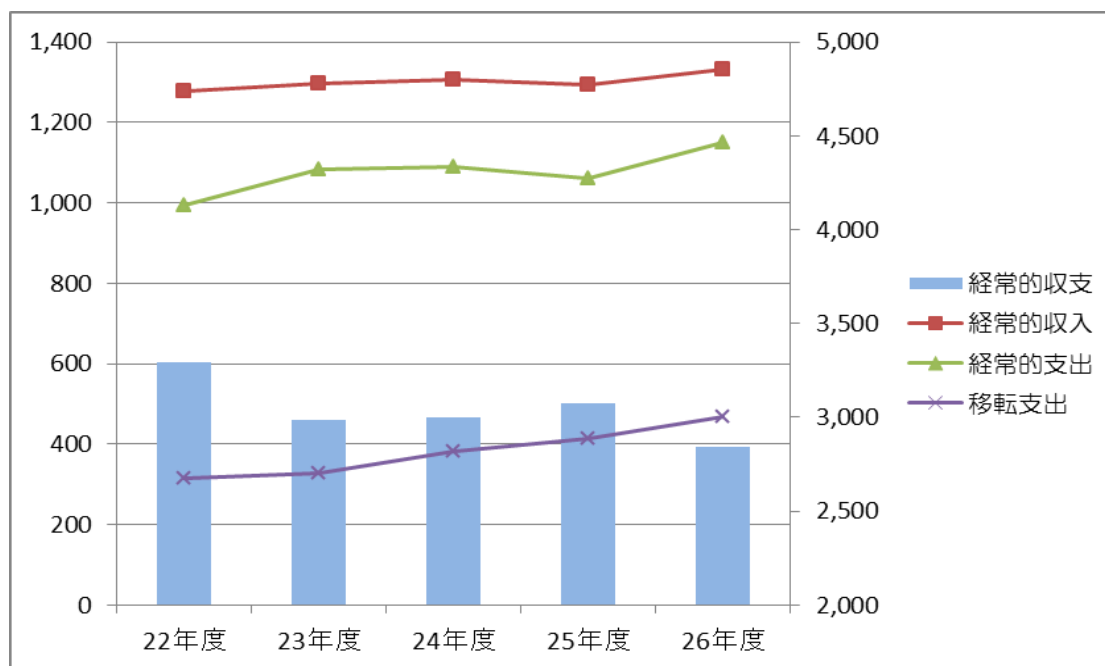
Ⅱ. 経常的収支の変動について

経常的収支は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを表す資金収支計算書のうち、毎年継続して支出している人件費や社会保障費等を含む経費の収支です。

行政サービスの提供にあたり、基礎的・固定的な経費が計上されているため、増大しないよう財政運営を行う必要があります。

本市は、移転支出（補助金や社会保障関係経費）が年々増加しているため、経常的収支も増加しています。

(単位:億円)

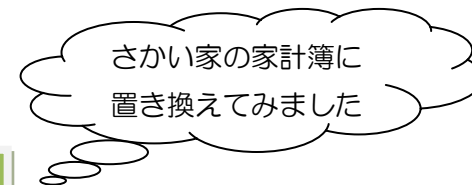


(単位:億円)

単体	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常的収支	604	459	466	500	392
経常的収入	4,736	4,779	4,798	4,773	4,856
経常的支出	4,133	4,320	4,332	4,273	4,464
移転支出	2,676	2,705	2,818	2,885	3,005

資金収支計算書を家計簿に置き換えると

堺市の予算を「約 100,000 分の 1」に置き換えて年収 500 万円の家計簿で表してみました。



堺市の資金収支計算書（単体）

経常的収支	392億円
経常的支出	4,464億円
①経常業務費用支出	1,459億円
②移転支出	3,005億円
経常的収入	4,856億円
①租税収入	1,528億円
②社会保険料収入	416億円
③経常業務収益収入	499億円
④移転収入	2,413億円
資本的収支	△465億円
資本的支出	548億円
資本的収入	83億円
財務的収支	91億円
財務的支出	574億円
財務的収入	665億円
当期資金収支額	18億円
期首資金残高	215億円
期末資金残高	233億円



さかい家の家計簿（1年間）

日常生活にかかる収支	41万円	A(C-B)
日常生活の経常経費	459万円	B
①食料、衣料、家賃、光熱水費	150万円	
②子への仕送り、両親の医療費	309万円	
日常生活の定期的な収入	500万円	C
①給料	157万円	
②ボーナス	43万円	
③パート収入	51万円	
④年金収入等	249万円	
家や車にかかる収支	△48万円	D(F-E)
リフォームや新車の購入	56万円	E
中古車の売却	8万円	F
家や車のローンにかかる収支	9万円	G(I-H)
ローンの返済	59万円	H
銀行からの借入	68万円	I
1年間の収支	2万円	J(A+D+G)
前年度までの貯金	22万円	K
翌年度へ持ち越す貯金	24万円	h(J+K)

さかい家の家計簿から家や車にかかる投資経費を除いた日常生活にかかる収支は、黒字になりました。リフォームや車の買替で新たなローン(銀行からの借入)をしましたが、これまでの貯金から過去のローンの返済などを行い、翌年度へ貯金を持ち越すことができました。

よくある質問

市民の皆さんからよく寄せられる質問を、Q & A形式でまとめています。

Q1. 企業会計的手法とありますが、企業会計の財務諸表と同じですか？

A1. 新地方公会計制度は企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなっていますが、地方公共団体は企業のように利益の獲得を目的としないため、企業会計の財務諸表とは全く同じではありません。

例えば、行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものですが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出する点で異なります。

Q2. 新公会計制度での財務書類はどのような会計基準に基づいて作成しているのですか？

A2. 総務省に設置された「新地方公会計制度研究会」や「新地方公会計制度実務研究会」の報告書で示された基準に基づいて、作成しています。

Q3. 総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いは何ですか？

A3. 「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いは、有形固定資産の評価基準に違いがあります。「総務省方式改訂モデル」では地方財政状況調査表（決算統計）で用いる取得価額での積み上げを認めていますが、「基準モデル」では再調達価額を基本とする公正価値で評価した価額での積み上げを原則採用することとなっています。

Q4. 初めて財務書類を見ますが、どのように見ればいいですか？

A4. 3ページの「財務書類4表の相関関係」のように財務書類はそれぞれ関係しています。財務書類4表の用語解説を見ながら、財務書類4表を読み進めていただきたいと思います。

注記

対象となる会計および団体の範囲は次の会計および団体を対象としています。

1) 会計

		会計名	事業内容
単 体 ベ ー ス	普 通 会 計	一般会計	他会計に属さない堺市の行政運営の基本的な経費の計上を行う
		都市開発資金特別会計	国の都市開発資金貸付制度を利用し、公園などの都市施設における計画的な整備の実施に不可欠な公共用地の先行取得を行う
		公共用地先行取得事業特別会計	事業の円滑な執行のために必要な公共用地の先行取得を行う
		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子家庭の母、寡婦又はその扶養している児童に対し、修学資金、生活資金等 12 資金の貸付を行う
		公債管理特別会計	これまでに借りたお金の返済や、将来の返済に備えて毎年決まって金額を積み立てる
	公 営 企 業	水道事業会計	市民に安全・安心で良質な水道水の安定供給を行う
		下水道事業会計	汚水を排除することで生活環境を向上させ、公共用水域保全に努めるとともに、雨水を速やかに排除し、浸水対策を行う
	そ の 他 公 営 事 業	国民健康保険事業特別会計	原則 0 歳から 74 歳までの方を対象に、病気やケガをしたときに安心して治療を受けられるように、医療給付等を行う
		介護保険事業特別会計	40 歳以上の方が加入し、保険料を納めることにより、介護が必要になったときにサービスを提供する
		後期高齢者医療事業特別会計	75 歳以上の方と一定の障害があると認定された 65 歳以上を対象に、後期高齢者医療制度に加入することにより医療給付等を行う

2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合との連結については、各構成団体の規約において定められている運営経費の負担割合で連結を行っています。

大阪府後期高齢者医療広域連合、関西広域連合、大阪広域水道企業団、大阪府都市競艇組合については、本市からの運営経費の負担割合が僅少もしくは負担がないため、連結対象とはなりません。

団体名	事業内容	経費負担割合
泉州水防事務組合	大和川左岸河口から忠岡町と岸和田市の境界に至る海岸と管内の一級・二級河川を警戒し、防衛し、及びこれによる被害を軽減するため、各関係機関と一致協力し、管内約 99 万名の住民の生命と財産を守るため、水防を実施する	77.6%

3) 地方公社・第3セクター等

堺市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としています。なお、出資比率 50%未満の団体についても、実質的に支配していると認められるものについては、連結対象としています。

(単位：%)

団体名	事業内容	出資割合
堺市土地開発公社	市域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することを目的に、公有地となるべき土地の取得、管理、処分などを行う	100
堺市住宅供給公社	住宅を必要とする勤労者に、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給する。堺市特定優良賃貸住宅管理事業や分譲住宅事業、堺市営住宅駐車場管理事業などを行う	100
(公財)堺市文化振興財団	文化事業の企画及び実施、文化施設の管理・運営、文化団体の育成・支援などを行い、地域文化の創造や市民の文化活動の振興を図っている	100
(社福)堺市社会福祉事業団	肢体不自由児通園施設・知的障害児通園施設・診療所などの運営、発達障害者支援センターの運営を行う	100
(公財)堺都市政策研究所	市域特有のさまざまな都市構造や都市運営に関する課題を調査研究し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行うとともに、まちづくりを推進していくための自主的な活動の支援、交流、啓発、誘導を行う	96.2
(公財)堺市救急医療事業団	堺市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、休日及び夜間における急病診療などを行う	100
(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター	市内の中小企業に従事する勤労者と事業主及び市内に居住する中小企業勤労者に対する総合的な福祉事業を実施するとともに、市が設置する勤労者のための施設の管理運営を行う	50.0
(公財)堺市産業振興センター	中小企業者などの経済活動の円滑化と企業の安定化を推進し、中小企業の振興を図るため、経営相談や技術開発支援、人材育成のための研修や実習、市内中小企業に対する金融支援、地場製品の紹介、製品の展示即売や普及などを行う	55.7
(公財)堺市公園協会	公園の円滑な運営及び健全な利用の促進を図るとともに、公園緑地に対する愛護精神の啓発普及を行う	100
(公財)堺市教育スポーツ振興事業団	スポーツ・レクリエーションの振興を通じて、健康で人間性豊かな生活を送り、良好なコミュニティを形成すること及び青少年活動の振興を通じて、青少年自らが自主性と社会性を育み、健やかに成長することを目的に、スポーツ振興自主事業、スポーツ施設の管理運営、放課後児童対策事業などを行う	100
(公財)堺市学校給食協会	市立学校の学校給食事業の充実発展とその運営の円滑適正を図ることを目的に、学校給食に要する物資の調達、配送や衛生管理などを行う	—
(株)さかい新事業創造センター	新事業の創出促進などによる地域産業の活性化を図るため、研究室・事務室等の賃貸、経営全般に関するコンサルティングなどの業務を行う	50.1
(地独)堺市立病院機構	平成24年度に市立堺病院が地方独立行政法人化。質の高い医療を安全に、安定的、継続的かつ効率的に提供する	100